

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和 6 年度第 1 回松阪市総合教育会議
2. 開 催 日 時	令和 6 年 8 月 27 日（火） 15 時～16 時 30 分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 第 2 分館 教育委員会室
4. 出席者氏名	出席委員 竹上真人市長、中田雅喜教育長、服部美由紀教育委員、松江茂教育委員、安岡幹根教育委員、松岡曜子教育委員 事務局 藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、西山経営企画課政策経営係長、教育委員会事務局関係職員
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	1 人（内、報道関係 1 社）
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・協議事項

- 1) 教育大綱に係る総括と今後の方向性
- 2) 学校と放課後児童クラブの関係性・ありかたについて
3. その他

◎会議要旨は別添

令和 6 年度 第 1 回松阪市総合教育会議 要旨

開催日時：令和 6 年 8 月 27 日（火） 15 時～16 時 30 分

開催場所：松阪市役所 第 2 分館 教育委員会室

出席委員：竹上真人市長、中田雅喜教育長、服部美由紀教育委員、松江茂教育委員、安岡幹根教育委員、松岡曜子教育委員

事務局：藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、西山経営企画課政策経営係長、教育委員会事務局関係職員

傍聴者：1 人（内、報道関係 1 社）

・市長あいさつ

こんにちは。本日の総合教育会議は、令和 6 年度第 1 回目です。今年度は教育大綱を策定し、それに先立って総合計画を見直します。これらの計画は市の最も上位に位置し、重要な作業です。今回の政策は七つに分かれています。特筆すべきは横断的な取り組みの追加です。前回は超高齢社会対策でしたが、今回は三つあります。まず一つは若者の定住で、人口減少に対抗するために最も重要です。次に福祉社会の実現、高齢社会の延長として重要です。福祉がなければ住みやすいまちづくりはありません。最後に、公民連携が挙げられ、行政と地域組織や民間企業との協力が求められます。例えば、今日は松江委員が松阪商工会議所の副会頭としてご参加いただいています。商工会議所は経済人の集まりであり、行政だけではまちづくりは難しいため、地域や民間企業と連携します。既に公民連携窓口を設けており、70 の提案をいただき、約 3 分の 1 を実現しています。様々な提案を受けながら政策を進めています。松阪市の教育委員会では、学校統廃合をめざし地域と連携しています。少子化の影響で複式学級が増え、子供の学びの保障が難しくなっております。この問題を解決するためには、やむを得ず学校の統合を進めるしかありません。好ましい話ではありませんが、必要な措置です。早急に子供の学びをしっかりと担保できる体制を整えたいと思います。本日は、放課後児童クラブ、いわゆる学童保育についての議論もございます。これらが学校付近や学校内に存在することによって、教育機関としての役割が曖昧になっている部分があります。こうした課題を皆様にご議論いただき、教育の見直しに関するご意見をいただきたいと思います。長くなりましたが、これから説明をさせていただき、様々なご意見を伺いたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

【松阪市総合教育会議設置要綱第 4 条に基づき、竹上市長が議長となり進行】

1) 教育大綱に係る総括と今後の方向性

資料1 第4期教育振興基本計画（国）

資料2 今後の方向性についての論点

資料3 基本方針の振り返り

資料4 学力・情報化・不登校・体力

資料5 ビジョン指標の進捗状況

・教育大綱の見直しと今後の方向性

教育大綱の見直しと今後の方向性について議論が行われました。主な議題は、GIGA スクール構想の推進と不登校の増加です。ICT教育が進展したことにより、教育格差是正の可能性が広がっていますが、コロナの影響で学校への意欲が低下し、不登校が増加しているため、不登校対策を重点施策として継続する必要があります。学力向上は全国平均を上回っており、他自治体からも注目されています。

2) 学校と放課後児童クラブの関係性・ありかたについて

資料6 放課後児童クラブ関係資料

・コロナ対策と健康管理

コロナ対策としては、医療機関との連携を強化し、健康診断や感染症対策の強化が進められています。フッ化物洗口の導入により、虫歯予防が進展しており、他市から高く評価されています。

・ICTの活用と課題

ICTを活用した学習が進行しており、タブレットを用いた学習が児童の学力や自己肯定感の向上につながっていると報告されています。ただし、家庭でのインターネット接続が課題となっており、LTE機能の活用が求められています。教師の働き方改革については、負担軽減と効率的な業務運営が求められ、ICTの活用が方策として挙げられています。

・金融リテラシーの向上

金融リテラシーの向上も重要視され、金融教育の充実が急務とされています。

・教育環境と地域連携

市は教育環境の改善に向け、ICTや医療、金融教育の分野での連携強化と施策推進を図っていく方針です。地域の力を生かした教育コミュニティの重要性や、支援が必要な子供たちへの取り組み、地域連携の推進が多様な学びを生むと指摘されています。また、自己肯定感の向上には、中学校での地域活動や探究学習が効果的との意見が述べられています。市長は、教育やスポーツ関連施設の改善、特にエアコン設置の計画見直しを示

しました。

・放課後児童クラブと学童保育の課題

放課後児童クラブの利用者増加に伴い、安全性と指導員の確保が課題です。保護者の負担軽減が求められており、市は保護者の意見を集め、運営改善を進めています。学童保育の運営には、長時間労働が求められ、指導員の定着が難しい現状があります。また、児童数減少の中で時代に対応した支援が求められており、社会福祉法人による運営を目指していますが、金銭的なギャップの解消が必要です。

・今後の展望

今後の目標として、公設公営化を望む声があるものの、実現には高いハードルがあります。松阪市独自の支援の充実により、若い家族が定住を考えるようになることが期待されています。これらの課題を踏まえ、さらなる議論が予定されています。

《16時30分 終了》